

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 浅野 有一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期連結 累計期間	第46期 第1四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(千円)	4,722,746	5,571,670	21,027,442
経常利益(千円)	100,845	152,963	829,727
四半期(当期)純利益(千円)	42,821	82,302	450,877
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	44,263	101,827	459,044
純資産額(千円)	5,475,048	5,829,276	5,791,246
総資産額(千円)	17,744,314	24,161,775	29,998,338
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.43	18.32	99.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	23.8	19.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第45期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要や米国景気の回復期待から株価上昇、円安が進行したことによる企業収益や業況の改善がみられ、景気が緩やかに持ち直す兆しがあるものの、雇用環境は依然厳しく、先行き不透明な状況となっております。

このような経営環境下において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念の下、従来にも増して継続的な営業努力と効率的な事業運営を図り、売上の拡大と原価の抑制に努め、経営計画の達成を目指していく所存であります。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

情報サービス事業におきましては、郵便局関連の情報処理サービス及び請求書作成代行等のアウトソーシング業務や、GoogleAppsなどのクラウドサービス、モバイル端末向けアプリ開発などが順調に推移し、また、地方自治体向けの情報系システム用機器販売、民需においても基幹システム開発や、ワークステーション機器販売、ガス販売業者向けシステム販売など大型案件により、売上高は29億54百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は62百万円（前年同期は26百万円の営業損失）となりました。

収納代行サービス事業におきましては、新規取引先の獲得や通信販売業を中心とした既存取引先における収納件数の順調な増加によって売上高は増加したものの、新サービスの開始に伴う費用の増加により、売上高は26億16百万円（前年同期比14.4%増）、営業利益は85百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は55億71百万円（前年同期比18.0%増）となり、利益においては、営業利益は1億45百万円（前年同期比46.2%増）、経常利益は1億52百万円（前年同期比51.7%増）、四半期純利益は82百万円（前年同期比92.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して58億36百万円減少し、241億61百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億21百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受け、金銭の信託が56億48百万円減少したことや、受取手形及び売掛金が3億14百万円、商品が2億1百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して58億74百万円減少し、183億32百万円となりました。これは主に、賞与引当金が2億13百万円増加したものの、収納代行サービス事業に係る預り金の入出金タイミングの影響を受け、収納代行預り金が56億48百万円減少したことや、買掛金が2億87百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して38百万円増加し、58億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が19百万円、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,880,000
計	14,880,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,620,000	4,620,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	4,620,000	4,620,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	4,620,000	-	998	-	697

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,490,600	44,906	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	4,620,000	-	-
総株主の議決権	-	44,906	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜市日置江一丁目58番地	127,200	-	127,200	2.75
計	-	127,200	-	127,200	2.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,509	3,303,539
金銭の信託	19,808,831	14,160,772
受取手形及び売掛金	3,563,933	3,249,160
有価証券	159,987	259,991
商品	231,729	30,728
仕掛品	296,411	302,257
前払費用	44,321	86,594
繰延税金資産	26,482	109,847
その他	3,593	3,683
貸倒引当金	2,448	2,207
流動資産合計	27,115,351	21,504,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,479	595,157
土地	421,740	421,740
その他(純額)	284,626	285,805
有形固定資産合計	1,308,846	1,302,704
無形固定資産		
ソフトウェア	603,662	617,692
ソフトウェア仮勘定	40,680	-
その他	55,287	51,947
無形固定資産合計	699,631	669,639
投資その他の資産		
投資有価証券	498,225	341,526
繰延税金資産	73,797	41,889
差入保証金	288,543	287,975
その他	14,544	13,980
貸倒引当金	603	310
投資その他の資産合計	874,507	685,062
固定資産合計	2,882,986	2,657,406
資産合計	29,998,338	24,161,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,746,630	1,459,328
短期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	225,117	130,723
収納代行預り金	21,177,107	15,528,775
賞与引当金	2,500	215,862
役員賞与引当金	-	4,446
受注損失引当金	1,297	3,275
その他	683,395	676,146
流動負債合計	23,876,047	18,058,557
固定負債		
退職給付引当金	24,415	25,112
役員退職慰労引当金	229,975	171,301
資産除去債務	9,993	10,026
その他	66,660	67,500
固定負債合計	331,044	273,941
負債合計	24,207,091	18,332,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	998,013	998,013
資本剰余金	697,869	697,869
利益剰余金	4,107,196	4,126,600
自己株式	84,117	84,117
株主資本合計	5,718,960	5,738,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,742	10,282
その他の包括利益累計額合計	7,742	10,282
少数株主持分	80,027	80,628
純資産合計	5,791,246	5,829,276
負債純資産合計	29,998,338	24,161,775

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	4,722,746	5,571,670
売上原価	3,911,308	4,659,178
売上総利益	811,438	912,492
販売費及び一般管理費	712,064	767,188
営業利益	99,373	145,303
営業外収益		
受取利息	1,281	1,695
有価証券売却益	-	1,696
受取手数料	477	1,687
為替差益	1,011	2,943
助成金収入	-	500
その他	1,647	1,005
営業外収益合計	4,418	9,527
営業外費用		
支払利息	544	536
持分法による投資損失	2,401	1,331
営業外費用合計	2,945	1,867
経常利益	100,845	152,963
特別損失		
固定資産除却損	19	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,518	-
特別損失合計	4,537	-
税金等調整前四半期純利益	96,308	152,963
法人税、住民税及び事業税	126,829	124,932
法人税等調整額	77,769	55,771
法人税等合計	49,060	69,160
少数株主損益調整前四半期純利益	47,247	83,802
少数株主利益	4,425	1,500
四半期純利益	42,821	82,302

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	47,247	83,802
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,983	18,025
その他の包括利益合計	2,983	18,025
四半期包括利益	44,263	101,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,837	100,327
少数株主に係る四半期包括利益	4,425	1,500

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金21,177,107千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。	預金、金銭の信託及び収納代行預り金 現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る預金が含まれており、これに見合う収納代行預り金15,528,775千円を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	
減価償却費	61,972千円	減価償却費	84,797千円
のれんの償却額	4,902千円	のれんの償却額	3,336千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,112	26	平成22年12月31日	平成23年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,898	14	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,435,389	2,287,357	4,722,746	-	4,722,746
セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,217	-	6,217	6,217	-
計	2,441,606	2,287,357	4,728,963	6,217	4,722,746
セグメント利益又はセグメ ント損失()	26,219	128,765	102,545	3,172	99,373

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3,172千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	情報サービス 事業(千円)	収納代行サ ビス事業 (千円)	計 (千円)	調整額 (注)1 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	2,954,683	2,616,986	5,571,670	-	5,571,670
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,590	-	3,590	3,590	-
計	2,958,274	2,616,986	5,575,260	3,590	5,571,670
セグメント利益	62,266	85,133	147,399	2,096	145,303

(注)1. セグメント利益の調整額 2,096千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円43銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,821	82,302
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,821	82,302
普通株式の期中平均株式数(株)	4,542,796	4,492,728
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月10日

株式会社電算システム
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。